

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年9月27日

分任支出負担行為担当官
国立障害者リハビリテーションセンター
自立支援局 別府重度障害者センター
庶務課長 佐藤 春日



1. 競争入札に付する事項（工事概要）

- (1) 工事名 別府重度障害者センター体育館天井改修工事
- (2) 工事場所 大分県別府市南荘園町2組 別府重度障害者センター
- (3) 工事内容 別府重度障害者センター体育館におけるアスベストを含む天井吹付材の除去と当該部分の仕上補修
- (4) 工期 平成31年3月15日まで
- (5) 入札方法 入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載する。

2. 競争入札に参加する事業者に必要な資格等の競争入札の応札要件

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 厚生労働省により、九州沖縄地域における「建設工事」の「建築一式」に係る「C」又は「D」等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、厚生労働省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 厚生労働省から建設工事業務に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 平成15年度以降に次の事項を含む工事業務を元請けとして行った実績を有すること。
 - ・延べ面積300㎡以上の施設に係るアスベスト除去工事
- (6) 平成15年度以降に契約履行が完了した上記（5）に掲げる基準を満たす工事業務の経験を有する主任担当技術者又は監理技術者を配置できること。
- (7) 大分県内に本社、支社又は営業所等を有する者であること。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
 - ①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③船員保険 ④国民年金
 - ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）
- (11) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
 - (ア) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者

- (イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
- (12) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。
- (13) 競争への参加を希望する者は、別紙4-4「自己申告書」を平成30年10月23日までに提出すること。
- (14) 石綿作業主任者、除去作業員及び特別管理産業廃棄物管理責任者については、公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）平成28年度版（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）の基準を満たす者を配置できること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等
〒874-0904 大分県別府市南荘園町2組
国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局
別府重度障害者センター庶務課会計係（担当：佐藤） 電話 0977-21-0181
- (2) 入札説明書の交付期間及び場所
平成30年10月1日（月）～22日（月）
但し土日祝祭日を除く9時から17時まで（12時から13時を除く）の間
上記（1）の場所
- (3) 競争参加資格確認関係書類の提出期限
平成30年10月23日（火）17時00分
- (4) 入札書の受領期限
平成30年10月29日（月）17時00分
- (5) 開札の日時及び場所
平成30年10月30日（火）10時00分
国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局別府重度障害者センター大会議室

4. 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システム（政府電子調達(GEPS)）対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、入札説明書に定める様式により申し出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。

5. その他

- (1) 契約手続で使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認関係書類を上記3.（1）の場所に、上記3.（3）の期限までに提出しなければならない。また入札者は、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められたとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者うち、次に有利な者を落札者とすることがある。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。